

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 俊二

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 片桐 倫明

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 片桐 倫明

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 累計期間	第71期 第3四半期 累計期間	第70期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	4,241,061	6,794,318	6,637,480
経常利益 (千円)	246,244	664,253	470,907
四半期(当期)純利益 (千円)	165,526	456,127	313,551
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	6,171,774	6,731,469	6,344,205
総資産額 (千円)	8,939,585	9,871,947	9,549,744
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	82.59	224.66	155.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	55.00
自己資本比率 (%)	69.0	68.2	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,044	1,308,577	23,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,450	135,277	338,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,207	323,189	195,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,248,837	4,990,353	4,140,243

回次	第70期 第3四半期 会計期間	第71期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.75	102.25

(注) 1 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、資源価格等のコスト上昇を販売価格へ転嫁する動きが広がり、雇用や所得環境の改善及び社会経済活動の正常化が進む中で、インバウンド需要や個人消費等景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、労働供給の減少、原材料及びエネルギー価格の高止まりや物価上昇圧力、米中対立や地政学リスクの高まりによるグローバル化の停滞等依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ 誠意を以って 社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、受注高は43億70百万円（前年同四半期比22.1%減少）となりましたが、売上高は67億94百万円（前年同四半期比60.2%増加）となりました。

損益面におきましては、完成工事高が増加したことから、営業利益は6億41百万円（前年同四半期比179.6%増加）、経常利益も同じく6億64百万円（前年同四半期比169.8%増加）となりました。四半期純利益につきましても、4億56百万円（前年同四半期比175.6%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（設備事業）

設備事業の受注工事高は43億70百万円（前年同四半期比22.1%減少）となりました。完成工事高は66億60百万円（前年同四半期比60.6%増加）となり、営業利益も8億83百万円（前年同四半期比101.8%増加）となりました。

（太陽光発電事業）

太陽光発電事業の売上高は1億32百万円（前年同四半期比42.3%増加）となり、営業利益は37百万円（前年同四半期比14.9%減少）となりました。

（その他事業）

その他事業の売上高は0百万円（前年同四半期7.0%減少）となり、営業利益も0百万円（前年同四半期比15.8%減少）となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の2億80百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ3億22百万円増加し、98億71百万円となりました。その要因は、主に現金預金が8億50百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ65百万円減少し、31億40百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が2億86百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ3億87百万円増加し、67億31百万円となりました。その要因は、主に自己株式の取得により17百万円減少したものの、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が3億44百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、8億50百万円増加し49億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、売上債権が減少し、未成工事受入金が増加したことなどから、13億8百万円の収入超過（前年同四半期は2億80百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などから、1億35百万円の支出超過（前年同四半期は64百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから、3億23百万円の支出超過（前年同四半期は1億4百万円の支出超過）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		2,200,000		1,408,600		3,705

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 175,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,019,500	20,195	
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		20,195	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式85株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	175,900		175,900	8.00
計		175,900		175,900	8.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,153,243	5,003,353
受取手形・完成工事未収入金等	1,701,652	1,260,428
有価証券	-	99,880
未成工事支出金	125,604	93,551
その他	310,376	187,561
貸倒引当金	7,230	5,590
流動資産合計	6,283,647	6,639,185
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,187,526	1,187,526
減価償却累計額	833,084	854,591
建物・構築物(純額)	354,441	332,935
機械及び装置	727,877	727,877
減価償却累計額	228,412	288,592
機械及び装置(純額)	499,464	439,284
土地	1,890,407	1,890,407
その他	104,869	106,587
減価償却累計額	26,322	38,917
その他(純額)	78,546	67,669
有形固定資産合計	2,822,860	2,730,297
無形固定資産	16,781	13,269
投資その他の資産		
投資有価証券	313,758	433,274
繰延税金資産	34,702	-
その他	77,993	55,920
投資その他の資産合計	426,454	489,194
固定資産合計	3,266,096	3,232,762
資産合計	9,549,744	9,871,947

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,540,657	1,254,250
1年内返済予定の長期借入金	157,464	134,964
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
未払法人税等	69,158	121,081
未成工事受入金	429,129	586,229
完成工事補償引当金	4,920	6,930
賞与引当金	91,000	36,460
役員賞与引当金	8,510	-
その他	48,556	305,999
流動負債合計	2,459,395	2,545,914
固定負債		
社債	240,000	180,000
長期借入金	380,713	279,490
繰延税金負債	-	4,214
退職給付引当金	123,087	127,568
その他	2,342	3,290
固定負債合計	746,142	594,563
負債合計	3,205,538	3,140,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	51,898	51,898
利益剰余金	4,982,141	5,326,277
自己株式	143,744	161,234
株主資本合計	6,298,895	6,625,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,310	105,928
評価・換算差額等合計	45,310	105,928
純資産合計	6,344,205	6,731,469
負債純資産合計	9,549,744	9,871,947

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
売上高		
完成工事高	4,146,819	6,660,687
その他の事業売上高	94,241	133,630
売上高合計	4,241,061	6,794,318
売上原価		
完成工事原価	3,560,752	5,619,438
その他の事業売上原価	49,172	95,287
売上原価合計	3,609,924	5,714,725
売上総利益	631,136	1,079,592
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	168,557	183,039
賞与引当金繰入額	9,250	13,410
退職給付費用	9,489	14,887
貸倒引当金繰入額	1,800	1,640
その他	216,340	228,754
販売費及び一般管理費合計	401,837	438,451
営業利益	229,298	641,141
営業外収益		
受取利息	4	52
受取配当金	2,928	2,485
投資有価証券売却益	-	14,478
仕入割引	682	945
受取地代家賃	6,930	6,943
その他	13,433	18,500
営業外収益合計	23,979	43,405
営業外費用		
支払利息	4,869	4,451
株式譲渡損	829	2,902
投資有価証券売却損	-	11,897
その他	1,335	1,042
営業外費用合計	7,033	20,293
経常利益	246,244	664,253
特別利益		
固定資産売却益	182	-
特別利益合計	182	-
税引前四半期純利益	246,427	664,253
法人税、住民税及び事業税	55,036	192,405
法人税等調整額	25,865	15,720
法人税等合計	80,901	208,125
四半期純利益	165,526	456,127

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	246,427	664,253
減価償却費	52,934	98,493
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,800	1,640
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,200	2,010
賞与引当金の増減額(は減少)	70,210	54,540
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,810	8,510
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,200	4,480
受取利息及び受取配当金	2,933	2,537
支払利息	4,869	4,451
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,581
有形固定資産売却損益(は益)	182	-
売上債権の増減額(は増加)	427,904	388,657
未成工事支出金の増減額(は増加)	119,913	32,053
仕入債務の増減額(は減少)	986,443	286,406
未成工事受入金の増減額(は減少)	375,384	157,100
未収消費税等の増減額(は増加)	47,188	151,064
未払消費税等の増減額(は減少)	22,167	185,645
その他	1,078	119,093
小計	150,049	1,451,086
利息及び配当金の受取額	2,933	2,490
利息の支払額	4,891	4,541
法人税等の支払額	128,037	140,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,044	1,308,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	64,297	1,718
有形固定資産の売却による収入	3,200	-
無形固定資産の取得による支出	2,500	700
投資有価証券の取得による支出	-	174,419
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	141,307
その他	853	253
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,450	135,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	115,023	123,723
社債の償還による支出	80,000	70,000
自己株式の取得による支出	-	17,490
配当金の支払額	109,184	111,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,207	323,189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	448,702	850,110
現金及び現金同等物の期首残高	4,697,539	4,140,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,248,837	1 4,990,353

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
現金預金	4,261,837千円	5,003,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,000	13,000
現金及び現金同等物	4,248,837	4,990,353

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	109,186	55.00	2022年8月31日	2022年11月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	111,991	55.00	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	2,387,927	-	-	2,387,927	-	2,387,927
リニューアル工事	1,500,727	-	-	1,500,727	-	1,500,727
土木工事	-	-	-	-	-	-
プラント工事	-	-	-	-	-	-
ビルケア工事	258,165	-	-	258,165	-	258,165
その他	-	93,273	-	93,273	-	93,273
顧客との契約から 生じる収益	4,146,819	93,273	-	4,240,093	-	4,240,093
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	949,979	-	-	949,979	-	949,979
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	3,196,840	93,273	-	3,290,114	-	3,290,114
顧客との契約から 生じる収益	4,146,819	93,273	-	4,240,093	-	4,240,093
その他の収益	-	-	967	967	-	967
外部顧客への売上高	4,146,819	93,273	967	4,241,061	-	4,241,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,146,819	93,273	967	4,241,061	-	4,241,061
セグメント利益	437,952	44,594	474	483,021	253,722	229,298

(注) 1 セグメント損益の調整額 253,722千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	3,873,620	-	-	3,873,620	-	3,873,620
リニューアル工事	2,533,784	-	-	2,533,784	-	2,533,784
土木工事	-	-	-	-	-	-
プラント工事	-	-	-	-	-	-
ビルケア工事	253,282	-	-	253,282	-	253,282
その他	-	132,730	-	132,730	-	132,730
顧客との契約から 生じる収益	6,660,687	132,730	-	6,793,418	-	6,793,418
収益認識の時期別						
一時点で移転される 財又はサービス	998,452	-	-	998,452	-	998,452
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	5,662,235	132,730	-	5,794,966	-	5,794,966
顧客との契約から 生じる収益	6,660,687	132,730	-	6,793,418	-	6,793,418
その他の収益	-	-	900	900	-	900
外部顧客への売上高	6,660,687	132,730	900	6,794,318	-	6,794,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,660,687	132,730	900	6,794,318	-	6,794,318
セグメント利益	883,625	37,944	399	921,968	280,827	641,141

(注) 1 セグメント損益の調整額 280,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	82円59銭	224円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	165,526	456,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	165,526	456,127
普通株式の期中平均株式数(株)	2,004,303	2,030,270

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの第71期事業年度の第3四半期会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。